

提案・要望項目

| 重点項目

1. 神戸空港の国際化を契機とした取組みの推進	1
<u>2. 広域交通結節機能の強化</u>	3
3. 都心・三宮再整備の推進	8
4. 神戸医療産業都市・新産業の推進	11
<u>5. グリーントランスフォーメーション（GX）の推進</u>	14
6. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	17
<u>7. 安全・安心なまちづくりの推進</u>	19
8. 子育て・教育環境の充実	25
9. 保健・福祉・医療の充実	31
10. 地方分権改革の推進	34

| その他項目

<u>1. まちの活力の創出</u>	36
<u>2. 安全・安心なまちづくりの推進</u>	40
3. 子育て・教育環境の充実	42
4. 保健・福祉・医療の充実	45
5. 多文化共生の推進	51

重点項目

国家予算に対する提案・要望
令和7年度 神戸市

2 - 1. 広域幹線道路ネットワークの機能強化

»総務省、財務省、国土交通省

1) 大阪湾岸道路西伸部の事業促進

○ 早期の全線供用（六甲アイランド～駒栄）に向けた事業促進

- ・必要な事業費を確保するとともに、具体的なスケジュール等を示すこと
- ・有料道路事業を最大限活用すること
- ・海上部やポートアイランド地区、和田岬以西の事業を推進すること

○ 直轄負担金に対する財政措置の拡充

- ・国土幹線道路部会にて検討中の高規格道路に指定すること
- ・直轄負担金の起債に対して従来の直轄高規格幹線道路並みの財政措置を行うこと

○ 地域活性化に資する関連事業の実施

- ・本市が実施する地域活性化事業と協調し、「海上長大橋主塔登頂体験ツアー」等の関連事業を実施すること

2) 神戸西バイパスの事業促進

○ 早期供用に向けた事業費の確保

- ・自動車専用部及び一般道路部の早期供用に向け、具体的なスケジュール等
を示すとともに事業費の確保を行うこと

3) 都市活動を支える幹線道路の事業促進

○ 国道 175 号（神出バイパス）の早期供用に向けた事業推進

- ・暫定 2 車線及び未整備区間の早期供用に向けた事業費の確保を行うこと
- ・国道 175 号に接続する県道等が抱えている地域課題（朝夕の混雑）に対して
技術的支援を行うこと

○ 都市内幹線道路の整備に必要な事業費の確保

- ・道路事業及び街路事業を着実に推進するための継続的な事業費の確保を行うこと

(参考) 【令和6年度予算】

国土交通省：補助事業 高規格道路、IC等アクセス道路その他 2,589億円の内数

交付金事業 防災・安全交付金 8,707億円の内数

交付金事業 社会資本総合交付金 5,065億円の内数

【都市内幹線道路の整備に必要な事業費】

実施事業	事業費 (国費) 単位：百万円	
	令和6年度 (内示額)	令和7年度
道路事業	612 (334)	1,638 (894)
うち	293	1,000
国道428号(箕谷北)	(161)	(550)
街路事業	751 (405)	3,712 (1,954)
うち	426	1,340
須磨多聞線(西須磨)	(234)	(737)
うち	122	1,402
鈴蘭台幹線(鈴蘭台駅北側)	(61)	(701)

○ 主要幹線道路の機能強化

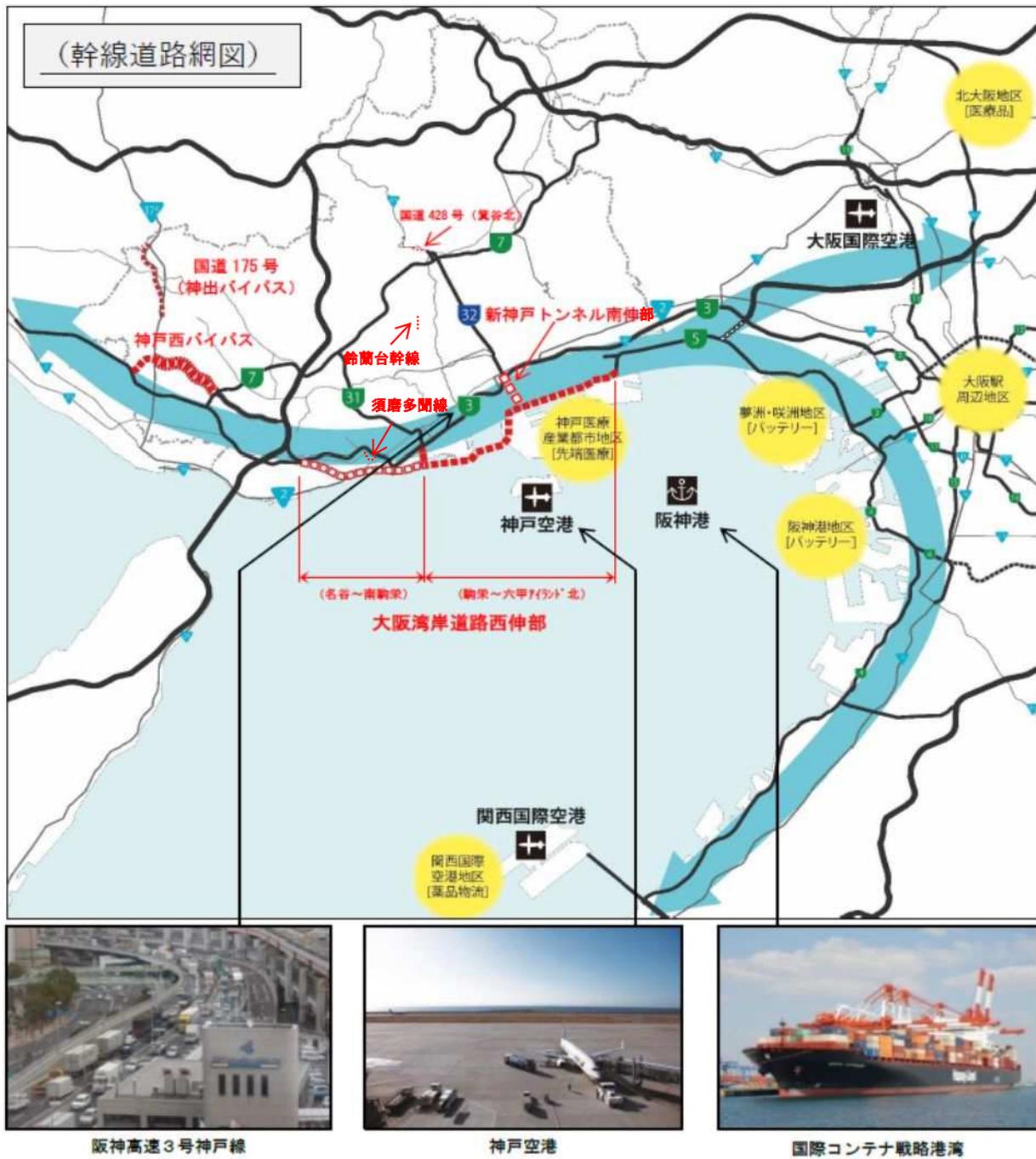
- ・広域ネットワークを充実させるため、ミッシングリンクとなっている新神戸トンネル南伸部など、主要幹線道路の機能強化に対して必要な支援を行うこと

4) 高速道路を賢く使うための料金体系の実現

○ 利用しやすく様々な課題解決に資する高速道路料金の実現

- ・高速道路の有効活用を図るため、ネットワーク整備を着実に進めるとともに、高速道路を賢く使うための料金を実現すること
- ・神戸三田線など主要な幹線道路機能を担う一般道路で慢性的に発生している渋滞解消に向けて、本市において、令和5年度より高速道路料金を割引し、一般道路から高速道路への転換を促す社会実験について、継続的に実施している。今後、検証結果を踏まえた実施内容のさらなる見直しなど、引き続き、地域の課題解決に資する料金施策の実現に支援を行うこと

2. 広域交通結節機能の強化



凡例

- ■ ■ ■ 事業中
- □ □ □ 計画中・構想中
- 国際戦略総合特区

1)	港湾局 港湾計画課課長 (事業調整担当) 藤元 功	078-595-6303
1) ~ 4)	建設局 湾岸・広域幹線道路本部 推進課長 中川 伸一	078-322-6530
3)	建設局 道路工務課長 富田 英明	078-322-6610
	建設局 道路工務課課長 (街路担当) 山本 卓生	078-322-5602
	都市局 部長 (工務担当) 吉田 匡利	078-595-6766
3) 4)	建設局 道路計画課長 北田 敬広	078-322-6305

5-1. カーボンニュートラルの推進

»総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、文部科学省

1) 水素エネルギーの利活用促進

- 水素エネルギー供給体制の確立に向けた財政支援の拡充
 - ・大量で安価かつ安定的な水素エネルギーの供給体制構築に向け、必要となる技術開発に取り組む事業者に対する支援を拡充すること
- 水素発電システムの社会実装に向けた財政支援の拡充
 - ・水素発電システムにおける技術開発実証の成果をもとに、同システムの社会実装に取り組む事業者に対する支援を拡充すること
- 水素モビリティや水素ステーションに対する財政支援の拡充
 - ・水素を燃料とする乗用・商用車（バス、トラック、パッカー車など）のさらなる導入及び商用車に対応した水素ステーションの建設・改修・運営に対する財政支援を拡充すること
- 水素利用を促すための保安に関する環境整備
 - ・水素利用の普及拡大や、産学官の多様な主体の積極的な参画を促すため、「水素保安戦略」に基づく規制の合理化・適正化を図るなど、環境整備を早期に行うこと

2) 水素エネルギー産業の振興

- 水素関連製品の社会実装に向けた新たな財政支援
 - ・市内中堅企業・中小事業者の水素関連技術の国際競争力を高めるため、水素関連製品の研究・開発・実証に対する財政支援を行うこと
 - ・市内中堅企業・中小事業者の水素エネルギー産業への参入を促進するため、技術力向上、人材育成、販路開拓支援等の取組みに対して財政支援を行うこと
- 国際競争力のある製品の開発、商品化を加速するために必要となる技術評価や検査を担う認証機関・検査機関の設置
 - ・世界の水素関連市場における国内の水素関連技術・製品の競争力を強化するとともに、水素産業の活性化を図るため、製品の開発、商品化の加速に必要な技術評価や検査を担う認証機関・検査機関を設置すること

5. グリーントランスフォーメーション（GX）の推進

- 水素社会構築の基礎となる人材育成に向けた環境整備に対する新たな支援
 - ・水素の普及拡大を見据え、今後、様々な分野で求められる水素に関する人材を育成するため、高等教育機関の教育・研究環境整備に向けた支援を行うこと

3) 下水汚泥資源「こうべ再生リン」の肥料利用の拡大

- 持続可能な下水汚泥由来の肥料製造に対する新たな財政支援
 - ・下水汚泥由来の肥料である「こうべ再生リン」の供給拡大に向けて、リン回収施設の増設に係る財政支援を継続すること
- 下水汚泥由来の肥料の流通拡大に向けた財政支援の継続
 - ・地域資源を活用した循環型農業を実現するため、「こうべハーベスト」の改良研究等への財政支援や安全性、品質に関するPR支援、及び肥料の原料供給者、製造事業者、利用者をつなぐ「国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会」を引き続き開催すること

4) 電動車の普及促進

- 充電インフラ整備に対する財政支援の拡充
 - ・電気自動車の普及に向けて、充電インフラ補助金の増額など、充電インフラ整備に対する財政支援を拡充すること

(参考)【電気自動車等の普及状況（令和5年3月末現在）】

車種	全国(台)	神戸市(台)
燃料電池自動車（FCV）	7,473	57
電気自動車（EV）	165,083	1,801
プラグインハイブリッド自動車（PHV）	207,865	2,047
ハイブリッド自動車（HV）	11,548,758	118,321

※自動車検査登録情報協会統計情報より（軽自動車を除く）

5) カーボンニュートラルポート（CNP）の取組み

○ カーボンニュートラルポート形成に向けた支援

- ・港湾の脱炭素化を促進するため、環境に配慮した荷役機械を導入する民間事業者への補助制度の創設及び、陸上電力供給システムの普及に向けた値差支援制度の創設（電気と重油との価格差）を行うこと

6) 神戸空港におけるカーボンニュートラルの取組み

○ カーボンニュートラルエアポート形成に対する財政支援

- ・空港車両のEV・FCV導入、再生可能エネルギー（太陽光）を利用する脱炭素化に向けた財政支援を行うこと

1) 2)	環境局 脱炭素推進課長 青位 宙	078-595-6075
2)	経済観光局 工業課長 西田 淳一	078-984-0340
3)	建設局 下水道部計画課長 坂本 憲治	078-806-8902
	経済観光局 農政計画課課長（農政企画担当） 佐藤 大輔	078-984-0364
4)	環境局 脱炭素推進課課長（温暖化対策担当） 西巻 秀人	078-595-6211
5)	港湾局 港湾計画課長 谷 幸治	078-595-6297
6)	港湾局 空港整備課課長（施設担当） 前原 茂樹	078-595-6269

7. 安全・安心なまちづくりの推進

7-1. 国土強靱化による安全・安心の確保

»文部科学省、国土交通省、経済産業省、環境省

1) 防災・減災、国土強靱化の推進

○ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対する財政支援の継続

- ・防災・減災、国土強靱化に資する事業を着実に推進するための財政支援を継続すること
- ・昨今の甚大な被害をもたらす地震、豪雨等の災害の状況も踏まえた上で、5か年加速化対策期間完了後においても、切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、必要な事業規模を十分確保した国土強靱化実施中期計画を令和6年度に策定すること

2) 港湾等の臨海部における防災対策の推進

○ 港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策への支援

- ・老朽化が進む港湾施設（道路及び外郭・係留施設等）、海岸保全施設（防潮堤及びポンプ場）の機能確保のため、老朽化対策への財政支援を継続すること
- ・予防保全型の維持管理推進のため、港湾施設及び海岸保全施設の定期点検と個別施設計画の更新に対する財政支援の拡充を行うこと

3) 土砂災害・水害対策に対する事業費の確保及び財政支援の拡充

○ 直轄砂防事業の積極的な推進

- ・近年頻発する想定を超える自然災害に備えて、事前防災対策となる砂防施設整備や六甲山系グリーンベルト整備などの事業費を積極的に確保すること
- ・砂防堰堤等の既存施設の老朽化対策、機能強化を着実に推進できるよう、必要な予算を確保すること

（参考）【直轄砂防事業（神戸市域）】

事業費：令和4年度当初 31.0 億円・29 箇所（うちグリーンベルト：11.8 億円・11 箇所）

補正 10.7 億円・8 箇所

令和5年度当初 30.7 億円・21 箇所（うちグリーンベルト：15.4 億円・10 箇所）

補正 11.5 億円・3 箇所

令和6年度当初 30.7 億円・22 箇所（うちグリーンベルト：10.3 億円・10 箇所）

○ 急傾斜地崩壊対策事業の採択要件緩和

- ・急傾斜地崩壊対策事業について、公共事業の採択要件に満たない箇所の対策要望が多いことから、市民の安全安心の向上のため、採択要件の緩和を行うこと

(参考)【採択要件】

公共事業：がけ高 10m 以上かつ保全人家 10 戸以上

○ 土砂災害特別警戒区域における移転支援事業の制度拡充

- ・土砂災害特別警戒区域内住宅の移転支援において、高齢・単身世帯にとっては、住宅の建設・購入のハードルが高く、賃貸住宅への転居希望が多いことから、住宅賃借の助成メニューを創設すること

○ 災害等廃棄物処理事業費に対する財政支援の拡充

- ・近年頻発している局地的な豪雨災害により懸念される生活環境及び公衆衛生の悪化に対応するため、他の災害復旧事業の採択要件と同一とすること

(参考)【災害等廃棄物処理事業費補助金】

- ・概要：建物所有者の申請に応じ、市が被災家屋等を災害廃棄物として解体・撤去をする場合にこれらに要する経費の一部について補助する
- ・要件：最大 24 時間雨量 80 mm 以上等
- ・補助率：1/2 (上限なし)
別途、地方財政措置 地方負担分の 80%を特別交付税措置
※激甚災害時は財政措置が拡充

(参考)【他省庁における災害復旧事業の採択基準】

- ・国土交通省 最大 24 時間雨量 80 mm 以上または最大時間雨量 20 mm 以上
- ・農林水産省 最大 24 時間雨量 80 mm 以上または最大時間雨量 20 mm 以上
- ・文部科学省 最大 24 時間雨量 80 mm 以上、最大時間雨量 20 mm 以上、
または最大 72 時間雨量 180 mm 以上
- ・環境省 最大 24 時間雨量 80 mm 以上
※被害状況によっては最大時間雨量 20 mm 以上も対象

4) 東播海岸保全施設整備の早期完了に向けた着実な推進

○ 直轄海岸保全施設整備事業（塩屋東地区、狩口地区）の着実な推進

- ・地域の道路、鉄道などの重要路線の安全を確保するため、直轄海岸保全施設整備事業について、事業期間内での完了を目指し積極的に推進すること

(参考)【直轄海岸保全施設整備事業（塩屋東地区、狩口地区）】

事業期間：昭和 36 年度～令和 8 年度(R4.12 事業評価監視委員会にて期間延伸決定)

事業費：令和 6 年度当初 500 百万円

整備内容：【塩屋東地区】 護岸工 L=約 396m (台風等の越波・越流対策)

【狩口地区】 護岸工 L=約 130m (用地取得)

7. 安全・安心なまちづくりの推進

5) 上下水道・工業用水道施設の強靱化に必要な財政支援の継続・拡充

- 上水道・工業用水道の施設及び管路の地震対策、老朽化対策に対する財政支援の拡充
 - ・配水池及び基幹管路等の耐震化を推進するため、地震対策に対する財政支援を拡充すること
 - ・老朽化した配水池及び浄水場等の統廃合を推進するため、水道施設の再編に必要な管路整備に対する財政支援を行うこと
 - ・工業用水道にかかる改築事業の補助率について、緊急更新・耐震化事業と同様の補助率（1/3）へ引き上げること
- 下水道の施設及び管路の地震対策、及び浸水対策に対する財政支援の継続
 - ・災害時における下水道の機能確保のため、西部処理場や管渠の耐震化などの地震対策に対する財政支援を継続すること
 - ・魚崎ポンプ場や雨水幹線の改築更新事業などの浸水対策に対する財政支援を継続すること

1) 建設局 河川課長 脇本 英伸	078-322-6297
建設局 下水道部計画課長 坂本 憲治	078-806-8902
建設局 道路工務課長 富田 英明	078-322-6610
建設局 道路工務課課長（街路担当） 山本 卓生	078-322-5602
建設局 公園部整備課長 伊賀 元泰	078-595-6470
教育委員会事務局 学校支援部 学校環境整備課長 吉見 文浩	078-984-0677
水道局 配水課長 伊賀 正師	078-977-7122
2) 港湾局 港湾計画課長 谷 幸治	078-595-6297
港湾局 海岸防災課課長（防災担当） 森本 良二	078-595-6324
3) 建設局 防災課長 山下 隆之	078-322-6961
建設局 防災課課長（六甲山防災担当） 大西 潤	078-322-6984
環境局 業務課課長（事業管理担当） 河原 正夫	078-595-6108
建築住宅局 建築指導部 安全対策課長 松村 佳樹	078-595-6565
4) 建設局 防災課課長（六甲山防災担当） 大西 潤	078-322-6984
5) 水道局 配水課長 伊賀 正師	078-977-7122
水道局 配水課課長（給水担当） 小河 広志	078-341-2710
建設局 下水道部計画課長 坂本 憲治	078-806-8902

その他項目

国家予算に対する提案・要望
令和7年度 神戸市

1. まちの活力の創出

»文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

1) 公共交通機関の利用促進等の充実

- 地域の玄関口である鉄道駅の魅力向上を図るための財政支援
 - ・鉄道事業者と市が連携して実施する、沿線を活性化し利用者増につながる駅舎等の再整備に対して財政支援を行うこと
- 地域内フィーダー系統に対する財政支援の拡充
 - ・地域コミュニティ交通の維持・充実を図るため、地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金による財政支援を拡充すること

2) 道路整備の推進

- 阪神電鉄本線連続立体交差事業（住吉駅東方～芦屋市境）における関連道路整備のための財政支援の継続
 - ・踏切の除却に加え、歩行者の安全確保や地域の一体化などの連続立体交差事業のストック効果を最大限発揮させるため、電線共同溝を含めた関連道路整備のための計画的かつ集中的な事業費を確保すること
- 都市内道路の再整備に対する財政支援の継続
 - ・都市の魅力向上に向けて、生田川右岸線の機能強化などの道路空間再整備を進めるため、継続的な財政支援を行うこと

3) 公園整備等の推進

- 都市公園リノベーション及び都市緑化推進に対する財政支援の継続
 - ・子育て支援や高齢社会に対応した都市公園ストックの再編に必要となる財政支援を継続すること
 - ・自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力あるまちづくりを進めるため、グリーンインフラ整備に必要となる財政支援を継続すること
 - ・都心・三宮再整備事業において、都市の魅力を向上させ、神戸のシンボルとなる東遊園地の再整備への財政支援を継続すること

○ 王子公園再整備に対する財政支援の継続

- ・緑豊かで誰もが憩いくつろげる空間の創出や市民の健康増進、スポーツ振興に資する公園施設の更新など、魅力的な公園リノベーションを進めるため、財政支援を継続すること

○ 国営明石海峡公園（神戸地区）の整備推進に対する事業費の確保

- ・国営明石海峡公園の神戸地区の整備は、隣接するしあわせの村とあわせて、経済・文化・教育・産業等各方面にわたる広範な波及効果が期待されており、残りの区域についても早期に供用が開始できるよう事業費を確保すること

4) 六甲山・摩耶山の活性化

○ 六甲・摩耶山上へのアクセス交通の維持・充実にに対する財政支援の拡充及び柔軟な制度運用

- ・市街地からのアクセス交通（索道等）の維持・充実にを図り、六甲山の活性化を進めるため、観光振興事業費補助金の対象を拡充するなど、財政支援を行うこと
- ・阪神間の大都市に隣接する都市山・六甲山に限定し、国立公園の第一種特別地域への索道の新設を特例的に認めるなど、柔軟な制度運用を行うこと

○ 国立公園六甲山の実情に応じた各種行為に対する許可基準の緩和

- ・六甲山における民間投資の促進を図るため、自然公園法による規制の緩和、実情を勘案した柔軟な運用を行うこと

5) 市街地整備の推進

○ 密集市街地における住環境整備に対する財政支援の継続

- ・延焼危険性の低減及び避難困難性の解消のため、老朽建築物除却に対する補助や都市計画道路の整備、防災街区整備事業等に対する財政支援を継続すること

○ 鈴蘭台駅北地区土地区画整理事業に対する財政支援の継続

- ・駅前再開発事業により整備された鈴蘭台駅へのアクセス性の向上、通学路の安全確保、事業区域内の兵庫商業高校跡地を活かしたまちづくりを推進するため、土地区画整理事業の計画的かつ集中的な財政支援を引き続き行うこと

2. 安全・安心なまちづくりの推進

»内閣官房、内閣府、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

1) 防災体制の推進

○ 防災庁の創設及び神戸周辺への拠点設置

- ・防災に関する政策立案・総合調整機能を担う防災庁を創設するとともに、首都直下地震発生時のバックアップ機能や南海トラフ地震発生時の現地対策機能を担う拠点を神戸周辺に設置すること

2) 被災者生活再建支援制度の充実

○ 世帯数要件の撤廃及び支援金支給対象の拡大

- ・地方自治体ごとの被害規模（被災世帯数）要件を撤廃するとともに、すべての半壊や、住宅以外の生活基盤被害についても支給対象とすること

3) 水害対策に対する事業費の確保及び財政支援の充実

○ 河川治水対策の推進に対する財政支援の継続

- ・都市基盤河川改修事業を着実に進めるため、妙法寺川等の改修事業について、十分な財政支援を継続すること

（参考）【都市基盤河川改修事業】

実施河川：事業中4河川（妙法寺川、伊川、櫛谷川、友清川）

実施検討中河川：天上川

4) 土砂災害対策に対する財政支援の拡充

○ 土砂災害対策道路事業補助制度の拡充

- ・土砂災害対策道路事業のさらなる推進のため、より活用しやすい制度となるよう、補助要件を拡充すること